

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 212-0014

住 所 川崎市幸区大宮町1310番地

氏 名 株式会社レゾナック・ガスプロダクツ

代表取締役 山口立太

(代理人) 橋本孝光

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社レゾナック・ガスプロダクツ		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町7番1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ 他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	工業プロセス 部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	液化炭酸ガス、ドライアイス製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	13,282 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	17,283 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		

※ 受 付 欄		※ 特 記 事 項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

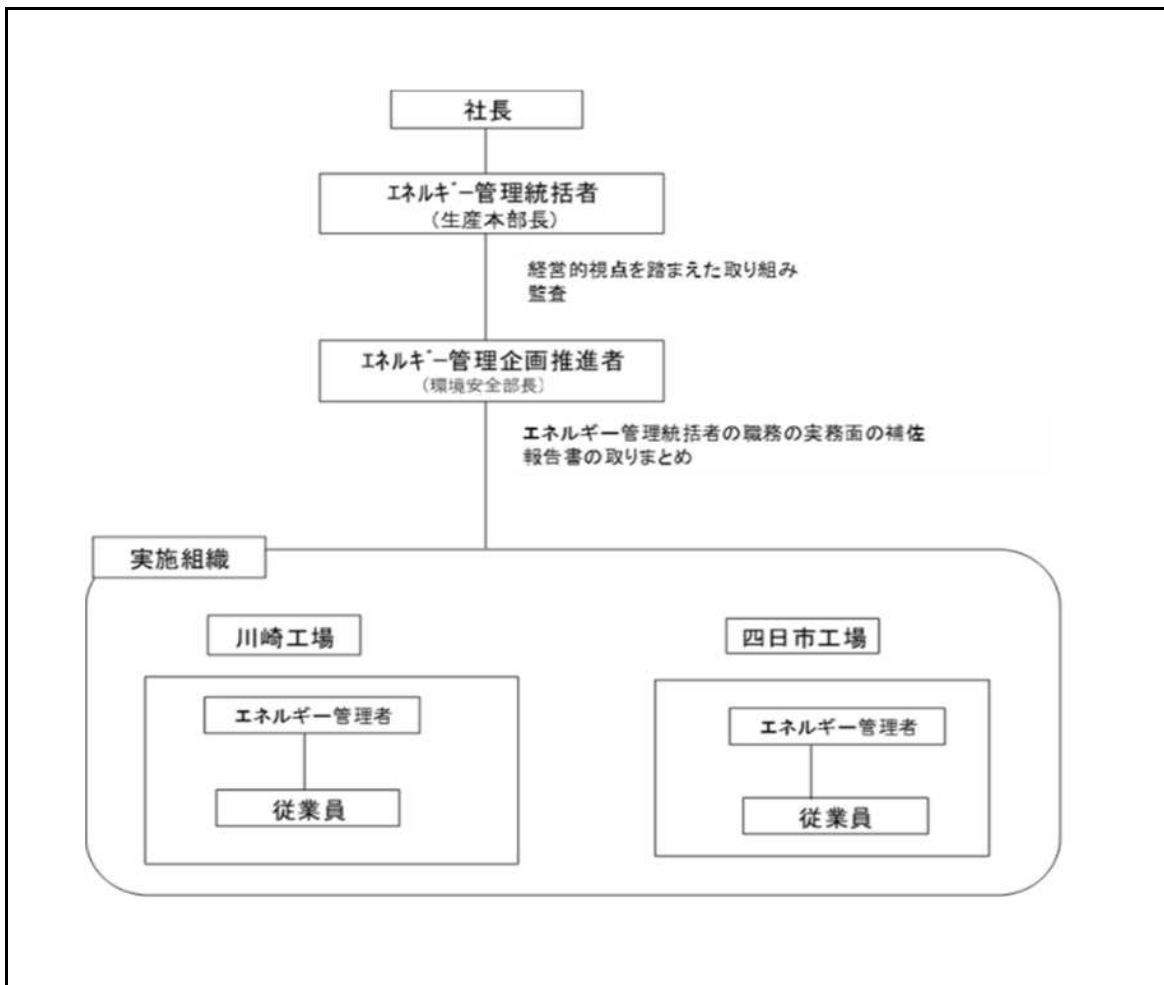
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 事業者全体基本方針
 レゾナックグループレスポンスプログラムに関する行動計画に基づき、積極的な対策を進めている。
 (1) 温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
 (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量削減に取り組む。
 2. 川崎工場の基本方針
 (1) 計画期間に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの実施を目指す。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

①川崎工場の排出量削減計画に基づき、省エネ及び排出量削減の目標設定を行い、計画を策定する。必要な項目に関しては予算化し確認・共有する。
 ②計画の進捗管理・エネルギー使用量の実績管理を行い、運転・設備保全上での課題を整理・検討し、予算申請を含め計画の見直しを行う。
 ③削減効果の検証を行い評価する。評価により今後の判断を行う。
 以上の基本方針によりPDCAサイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) 44,208 (調) 44,208		(基) (調)		(基) 17,283 (調) 17,283	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 43,792 (調) 43,792		(基) (調)		(基) 17,120 (調) 17,120	
削減量 (t-CO ₂)	(基) 416 (調) 416		(基) (調)		(基) 163 (調) 163	
削減率	(基) 0.9 % (調) 0.9 %		(基) % (調) %		(基) 0.9 % (調) 0.9 %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2024	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	24,159 19,281	(基) (調)		(基) (調)	17,283 17,283
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	43,792 43,792	(基) (調)		(基) (調)	17,120 17,120
削減率(目標)	(基) (調)	-81.3 % -127.1 %	(基) (調)	%	(基) (調)	0.9 % 0.9 %
削減率(第1年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第2年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%
削減率(第3年度)	(基) (調)	%	(基) (調)	%	(基) (調)	%

(3) 目標設定に関する説明

川崎工場の設備維持計画で、構内の水銀灯を計画的にLED照明へ更新し、期間内で50%の更新を目指す。
スクラップ&ビルドにより一部の液炭プラントを更新し2024年から稼働している。
新設液炭プラントを活用して、増産及び液原単位・電力原単位の改善を目指す。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 毎月の実績検討会にて液原単位・電力原単位の確認、検証をして、改善を図る (2) 空調設備の設定温度を随時変更して、排出量の削減を図る (冷房：28℃、暖房：20℃目安) (3) 退社時のパソコンなど不必要なOA機器の電源OFFを徹底 (4) 川崎工場内の水銀灯をLED照明へ更新する。 (5) 老朽化対策として機器更新時には高効率部品への変更を図る。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		寄与度	原単位等の単位		—
		第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	基準年度 100				97.00
活動量の値	—				—
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		ドライアイス出荷量	原単位等の単位		t-CO2/ t
		第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値	基準年度 0.2190				0.2170
活動量の値	78,913				79,000
排出量原単位等の削減率		%	%	%	0.9 %

(3) 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対策として機器更新時には高効率部品への変更を図る ・新規プラントを効率良く運用し、原単位向上を図る
--

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	13,282 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	44,208 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎工場	川崎市川崎区扇町7番1号	44,182			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 毎月の実績検討会にて電力原単位の確認、検証をして、改善を図る (2) 空調設備の設定温度を随時変更して、排出量の削減を図る (冷房：28℃、暖房：20℃目安) (3) 退社時のパソコンなど不必要なOA機器の電源OFFを徹底 (4) 川崎工場内の水銀灯をLED照明へ更新する。 (5) 老朽化対策として機器更新時には高効率部品への変更を図る。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光				親会社からの 電力供給のため不可
風力				親会社からの 電力供給のため不可
バイオマス (燃料：)				親会社からの 電力供給のため不可
その他 ()				
その他 ()				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	43,021,528 kWh	kWh	kWh	kWh	43,021,528 kWh
再エネ電源等	3,076 kWh	kWh	kWh	kWh	9,844 kWh
再エネ電源比率	0.0 %	%	%	%	0.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				1.015

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	98.1 %	%	%	%	97.5 %

(4) 目標設定に関する説明

レゾナックからの自家発電からの供給のため目標設定不可

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	レゾナックからの自家発電からの供給のため目標設定不可	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	親会社の㈱レゾナックが表明している2050年カーボンニュートラルに準拠			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	30 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT				
RE100				
RE Action				
TCFD				

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライアイス製造時の液原単位を管理して、効率運転を図る。 ・安定運転に努め、不良率の低減を図る。
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	17,283				17,143
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					